

## 農産物の消費拡大対策の拡充

提案・要望先 内閣府・文部科学省・厚生労働省・農林水産省

### 提案・要望の要旨

国内産の農産物の消費が減少傾向にある中で、消費拡大の早期実現に向けて、国・都道府県・関係団体が連携して、戦略的・効果的な取り組みが行われるよう対策を講じること

### 【提案・要望の具体的内容】

各省が連携して国内産の農産物の消費拡大を図る国民運動を強力に推進すること。

生産に対する支援や、地産地消の取り組みへの支援に加えて、各県が、それぞれの特産の農産物のみならず、国内農産物の消費拡大を目的として行う取り組みに対して支援を拡大すること。

### 【提案・要望の理由】

食生活の改善や食育、食料自給率の向上については、各省が連携して取り組んでいます。しかしながら、米の年間消費量は昭和37年度の118kgから、平成18年度（概算値）は61kgと約5割減少しています。また、野菜の国民1日当たりの摂取量は目標の350gに対し279g（平成17年）にとどまっています。

こうした農産物の消費の減少がさらに続くと、国民の生活習慣病の増加が懸念される一方、国内の農産物のマーケットが縮小し、生産農家の経営の悪化や、更なる生産の縮小につながり、食料自給率が一層低下する恐れがあります。

当県では、県民の健康増進・野菜の消費拡大・食育の推進を目的として、関係部局が生産流通の関係者の協力を得て、「野菜健康プロジェクト推進事業（平成17年度～）」を実施しており、この結果、県民の野菜の摂取量が30グラム増加（平成14年267.7グラム 平成18年298グラム）しています。

この30gの増加を全国で達成できたと仮定すると、生鮮野菜の輸入量約70万トン（平成19年）を上回る、年間約130万トンの新たな消費が生まれたこととなります。

また、地元農産物の学校給食への活用は、より新鮮で安全・安心な食材の確保や、子供達の地域の地場産業や食文化への理解を深めるとともに、安定的な販売先が確保され、生産者の意欲の向上や地域農業の維持発展などに繋がることから期待できることから、効果的な手法として県内で推進しています。

今、輸入冷凍食品問題に代表されるように、外国産への不信から国内産の食品を求める国民の声が一層高まっています。

海外では小麦の生産量の減少や、バイオエタノール向けとうもろこし増産へのシフトなどにより、穀物価格が上昇するほか、これらの輸出規制も懸念されており、我が国の食料供給に不安定要因が増しています。

このように「食」に関する不透明感が増大しているなかで、国内産農産物の消費拡大は、生産の拡大、食料自給率のアップにつながり、健康で安心して食生活が送れる環境づくりに大きく寄与するものであります。

国・都道府県・関係団体が「国内産農産物の消費拡大が喫緊の課題」であるとの認識を共有し、それぞれが役割分担をして相乗効果をあげる仕組みを早急に構築して実践していくことが重要です。

### 【本県の取り組みの現状】

#### 県内での主な取り組み

##### ・野菜健康プロジェクト推進事業

県民1日野菜摂取量 267.7g (H14) 目標 300g (H21)  
298g (H18) 目標 320g (H21) に修正

##### 主な取組：

食育推進：子供のころからの健全な食習慣の形成、子供が食べやすい料理の工夫、子供を通じた若い親世代への働きかけ

健康増進：通勤帰りや休日に参加できる料理教室、親子で参加する料理講習会などの実施

地産地消：地産地消の日（毎月第3金土日）の設定、「高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店」の選定、量販店の店舗（青果）担当者と生産農家との交流促進、等

##### ・給食における地場産物の活用 高知県：33.0%（全国4位）

（文部科学省 平成17年度学校給食における地場産物の活用状況調査）

#### 県外向けの主な取り組み

##### ・大都市の小学生等に対する出前授業

生産者、普及指導員が講師となって、農産物の収穫までの農家の取り組みや農産物の美味しい食べ方などを紹介し、農業の大切さと食の大切さの理解につなげている。家庭への波及効果も高く、農産物の消費拡大につながる効果的な取り組みと考えている。

16～19年度 延べ51団体 5,531名

##### ・園芸こうち販売促進事業実行委員会事業

農業団体と県で構成し、「園芸こうち」を広くアピールするとともに、野菜等の消費拡大のための事業を展開している。

16～17年度

関西圏 テレビCM、特別キャラバン「菜援隊」、健康野菜キャンペーン

18～19年度

関東圏 テレビCM、元気応援キャンペーン、こうち野菜体操の制作 等

【高知県担当課室】農業振興部園芸流通課